

グローバル情報共有基盤GISがもたらす

コミュニケーションインフラの全容

■プロセス管理機能の構築

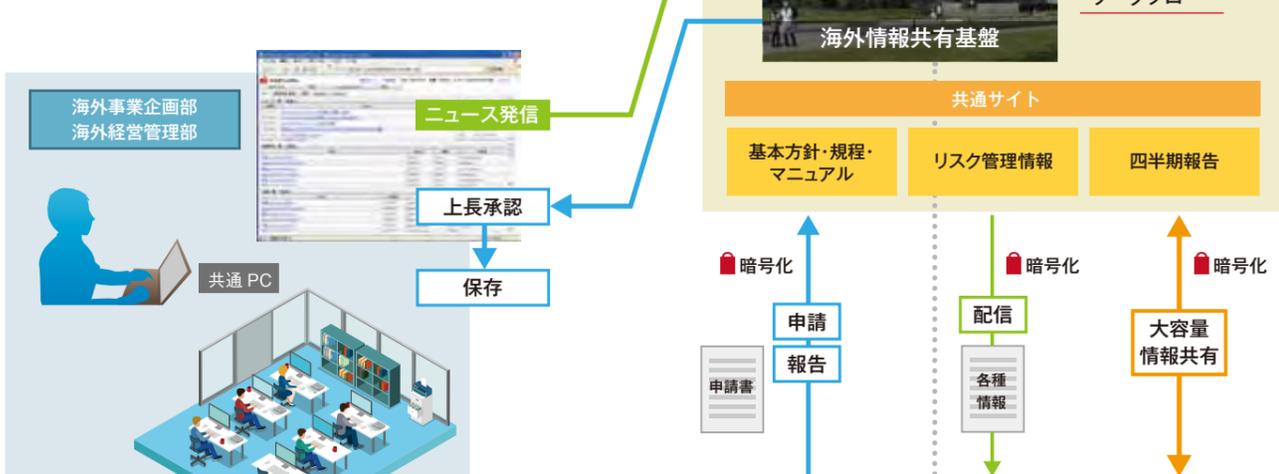
海外グループ会社の経営レベルの重要な意思決定プロセスの管理

■ファイル共有機能の構築

本社(及びHD)の経営理念・基本方針、
リスク管理(定量、定性の両面)等に必要な各種情報の共有

■ニュース発信の構築

本社から海外拠点へさまざまなニュースを発信



■効果

1. 資料の共有化と配布確認管理の実現
2. 閲覧者の監査、最新版への参照を実現
3. 情報漏えいリスクの軽減
4. 検索により迅速な情報取得を実現



●Canon, Canonロゴはキヤノン株式会社の登録商標です。●本紙に記載されている会社名、商品名は、一般に各社の登録商標または商標です。●記載の内容は2015年4月現在のものです。●弊社の都合により予告なく変更させていただく場合がありますのでご了承ください。

製品に関する情報はこちらでご確認いただけます。



Canon キヤノンマーケティングジャパン株式会社

〒108-8011 東京都港区港南2-16-6 CANON S TOWER

●お求めは信用のある当社で

2015年4月現在

Change Success Story



損害保険ジャパン日本興亜株式会社 様

× キヤノンマーケティングジャパン株式会社

本社と海外グループ会社の 経営層、社員間の情報ギャップの縮小

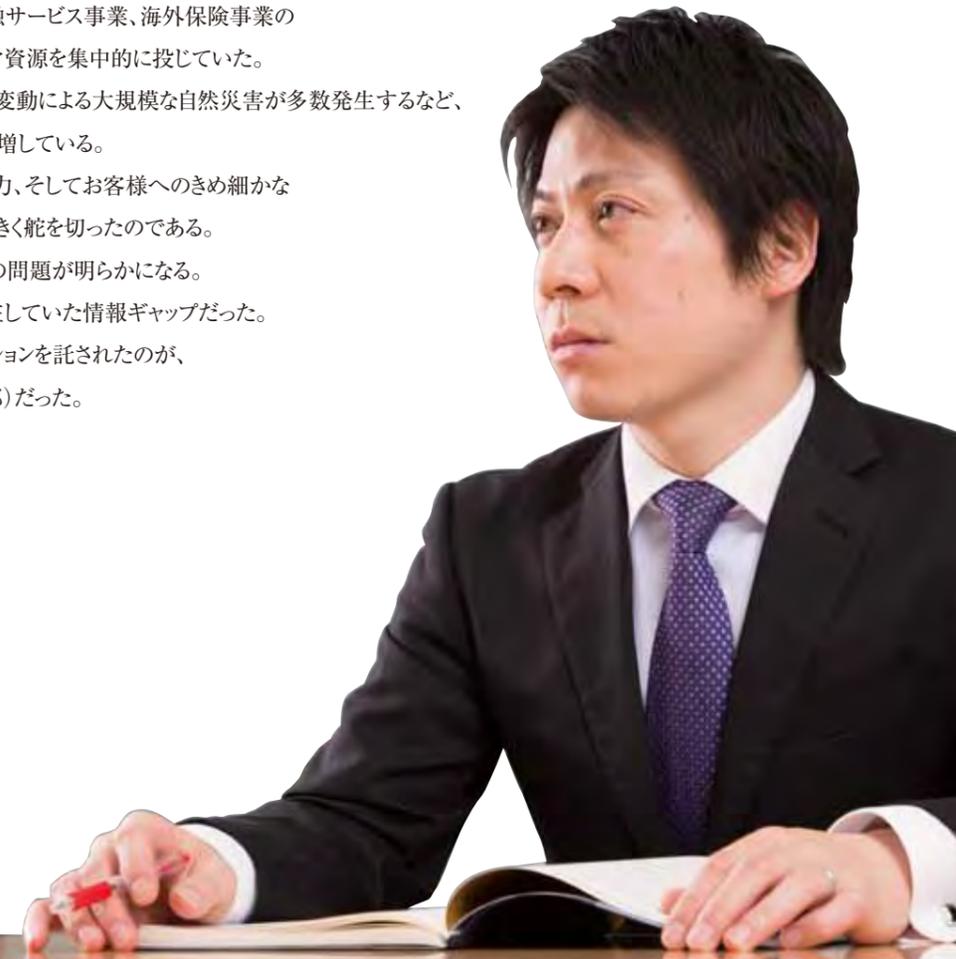
2014年、業界2位の株式会社損害保険ジャパンと5位の日本興亜損害保険株式会社の合併により、損害保険収入国内NO.1として誕生した損害保険ジャパン日本興亜株式会社。前身の一つである株式会社損害保険ジャパンでは、2012年当時、国内損害保険事業、国内生命保険事業、金融サービス事業、海外保険事業の4つの事業ドメインの中で海外保険事業に経営資源を集中的に投じていた。人口減少にともなう自動車・住宅の減少、気候変動による大規模な自然災害が多数発生するなど、国内の損害保険業界をとりまく現状は厳しさを増している。そこで、国内市場で培った商品開発力と資本力、そしてお客様へのきめ細かなサービス力などを活かし、グローバル展開へ大きく舵を切ったのである。しかし、グローバル化を急速に進める中、一つの問題が明らかになる。それは、本社と海外グループ会社との間に存在していた情報ギャップだった。その情報ギャップを解消するための大きなミッションを託されたのが、海外事業企画部 芳賀利幸氏(現IT企画部)だった。

Client Profile

損害保険ジャパン日本興亜株式会社
Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc.

- URL : http://www.sjnk.co.jp
- 本社所在地 : 東京都新宿区西新宿1-26-1
- 創業 : 1888年(明治21年)10月
- 資本金 : 700億円
- 総資産 : 7兆989億円
- 正味収入保険料 : 2兆821億円
- 国内拠点 : 営業部・支店………120
営業課・支社・営業所…557
保険金サービス拠点…332
- 海外拠点 : 32か国・地域、231都市

※2014年3月現在



「当時、海外とのコミュニケーションインフラといえば、 電話とEメールが頼りだった」

CHAPTER

1

当時、本社と海外グループ会社間に情報コミュニケーションインフラが整っておらず、様々な課題が山積みとなっていた。

第一に、海外とのコミュニケーションインフラといえば、電話とEメールが頼りだった。しかし、Eメールを送るだけでは、全員に情報が伝達できたかどうかまではわからない。結果、その都度確認の電話を入れるなど、時間のロスや作業の増加につながり、緊急を要する重要な意思決定プロセスの大きなボトルネックとなっていた。

第二に、M&Aなどによりグローバル展開が急速に広がる中(2014年3月時点では32ヶ国231都市に拡大)、海外グループ会社の経営陣は主に外国人(ナショナルスタッフ)であった。それにも関わらず、海外グループ会社から本社への承認申請や報告等は日本から赴任した社員に限定されていた。日本人だけの情報共有は、ナショナルスタッフとの軋轢を招くだけでなく、情報伝達のスピードや正確性という点でも問題があった。

そして第三に、報告書等の管理も煩雑で、日々更新される情報の変更管理履歴や誰が見ているかの監査証跡も確認する術がなかった。

膨大な情報の中、特定のデータを探し出すことが困難なため、世界各国からの問い合わせが高い頻度で続出していたのである。



「本社と海外グループ会社をつなぐ グローバル情報共有基盤GISを導入」

CHAPTER

2

本社と海外グループ会社の経営層・社員間の情報ギャップを縮小し、海外事業の効率性、迅速性、透明性を向上させるために、グローバル情報共有基盤を構築したい。芳賀氏から連絡を受け、提案したのは、長年キャノンマーケティングジャパンが販売してきたオープンテキスト社の統合情報管理基盤である「OpenText Content Suite Platform」をベースとしたグローバル情報共有基盤GIS(Global Information System)。グローバルシステムベンダーや国内ベンダーなど合計7社の競合の末、採用が決定し、下記の基本方針を実現すべくシステム化することとなった。

■プロセス管理機能の構築

海外グループ会社の重要な意思決定プロセス(承認申請・報告)の管理

■ファイル共有機能の構築

本社の経営理念・基本方針、海外グループ会社の規程・会議資料等、各種情報の共有

■ニュース発信機能の構築

本社からの海外グループ会社への情報伝達



芳賀氏によれば、選定の決め手となったのは、「7社の中で、こちらが本当に望んでいたポイントを一番的確に理解していただいたから。」全世界から届く情報の管理は、極めて強固な地盤、国内最高クラスの耐震性能、最大7段階におよぶ厳重なセキュリティを誇る、「キャノン西東京データセンター」への配置が決まった。そして9ヶ月後の世界32ヶ国同時システムリリースに向けたプロジェクトが、ついに始動した。

「グループ全体のガバナンス、リスク管理態勢の強化に向けた基盤が整った」

CHAPTER

3

9ヶ月間という短期間にて、ユーザーフレンドリーでマルチ言語対応のユーザーインターフェイスを備えた

グローバル情報共有基盤GIS(Global Information System)が完成。

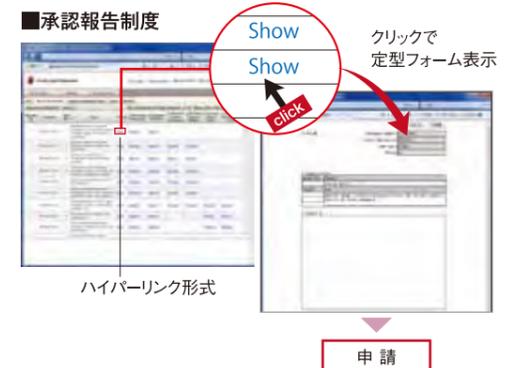
ワークフロー機能を用いた承認申請・報告事案の管理、

ドキュメント管理機能を用いた規程や重要会議資料等の管理、

柔軟な権限設定、システム全体の操作履歴の管理などを実現し、グローバル企業の情報共有基盤にふさわしい環境が整った。

厳しい課題をクリアした芳賀氏のところには、経営陣からのねぎらいの言葉が届いた。また、各国の担当者たちからも「本社間との情報伝達や検索に時間がかかっていたが、大幅に時間を短縮できるようになった」という感謝の声が。

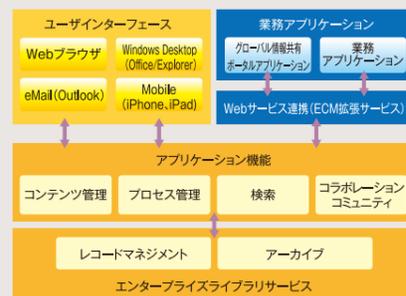
本プロジェクトの感想を伺うと、「キャノンマーケティングジャパングループのプロジェクトマネージャーの方がきちんと要件をまとめてくれたのが大きかった。」と語る芳賀氏。ITインフラの基盤として、これからもグローバルカンパニーの一助となっていくに違いない。



▶ 導入 SOLUTION

統合情報管理基盤「OpenText Content Suite Platform」

OpenText Content Suite Platform はカナダのオープンテキスト社の製品です。企業の中に存在する大量のコンテンツを統合的に管理できる機能を有し、全世界で大規模な導入実績のあるシステムです。コンテンツ管理、プロセス管理、検索、コラボレーション機能等を通じて、企業や組織全体における非構造化コンテンツの承認管理、保管、共有に必要なコア機能を提供します。キャノンマーケティングジャパンは、20年以上に渡りOpenText Content Suite Platformを販売・サポートしており、同製品の機能を利用した業務アプリケーション連携を支援するWebサービス群「ECM拡張サービス」を開発し提供しております。このサービス群を活用したユーザーフレンドリーなインターフェイスにより、フロントの業務アプリケーションと緊密な連携も実現することが可能です。



次世代の信頼性とソリューションを提供する「西東京データセンター」

西東京データセンターは都心から20km圏内の1時間以内でアクセス可能な立地にあり、高度なセキュリティや高い事業継続性を実現する設備を備えた金融機関の厳しいニーズにも対応することを可能にした、最新鋭の極めて堅牢なデータセンターです。キャノンマーケティングジャパングループは、刻一刻と変化するお客様ビジネスの課題を解決するパートナーとして、西東京データセンターを基盤とする各種サービスをご提供してまいります。

